

# 2012年3月期(2011年度) 主要建設会社決算分析



2012年6月7日

一般財団法人 建設経済研究所

# 目次

---

1. 調査の目的
2. 分析対象会社
3. 報告要旨
4. 主要分析結果
  - ①受注高
  - ②売上高
  - ③売上総利益
  - ④販売費及び一般管理費
  - ⑤営業利益
  - ⑥経常利益
  - ⑦特別利益・特別損失
  - ⑧当期純利益
  - ⑨有利子負債
  - ⑩自己資本比率・デットエクイティレシオ
  - ⑪キャッシュフロー

# 1. 調査の目的

---

一般財団法人建設経済研究所では、1997年より主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業の財務戦略の方向性について、継続的に調査しています。

今回の発表は、各社の決算短信から判明する2011年度の財務指標の分析を提示するものです。なお、分析対象会社の一部は12月期決算を採用しています。

資料の提供を頂いた各社には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

(お問合せ先) 一般財団法人 建設経済研究所 特別研究員 伊佐敷 眞一  
研究員 海老澤 剛  
中島 慎吾  
高山 盛光  
水野 裕也

電話:03-3433-5011 FAX:03-3433-5239

## 2. 今回の分析対象会社

### (1) 対象会社の抽出

全国的に業務展開を行っている総合建設業者を念頭に、以下の要件に該当し、過去直近3年間の連結売上高平均が上位の40社を抽出した。

- ① 建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること
- ② 会社更生法、民事再生法などの倒産関連法規の適用を受けていないこと
- ③ 非上場等により決算関係の開示情報が限定されていないこと

### (2) 階層分類

売上高規模別に、以下の3つに階層に分類した。

階層	連結売上基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、清水建設、大成建設、大林組、竹中工務店	5社
準大手	2000億円超	戸田建設、長谷工コーポレーション、西松建設、三井住友建設、五洋建設、前田建設工業、フジタ、熊谷組、東急建設、奥村組、ハザマ	11社
中堅	2000億円未満	東亜建設工業、安藤建設、銭高組、浅沼組、鉄建建設、東洋建設、福田組、大豊建設、飛鳥建設、ナカノフード建設、青木あすなろ建設、ピーエス三菱、東鉄工業、大本組、松井建設、矢作建設工業、名工建設、若築建設、大和小田急建設、不動テトラ、北野建設、大末建設、植木組、徳倉建設	24社

注) 対象会社・階層分類については、「2012年3月期第1四半期決算主要建設会社決算分析(当研究所2011年9月9日公表)」発表時に見直しを実施。同一年度内での見直しは実施しないことから、対象会社・階層分類とも、「2012年3月期第1四半期決算主要建設会社決算分析」と同様である。

### 3. 報告要旨

---

- 受注高(単体)は、土木の大幅な増加(総計・前期比25.2%増)に牽引され、11年度は総計で前期比5.9%の増加となった。まとまった震災復旧事業や海外受注等を伸ばした「大手」は総じて堅調であった一方、「中堅」では大きく受注を減らした企業が散見される等二極化の傾向は続き、受注競争の激化が引き続き「中堅」に大きな影響を与えている。
- 売上高は、総計で前期比3.7%の増加となった。「大手」・「準大手」は増加に転じたが、「中堅」は▲4.3%と減少が続いている。
- 売上総利益は、近年回復基調にあったが、11年度は、利益率が総計で前期比▲0.7ポイントと低下し、利益額も減少した。今後も、受注競争の一層の激化に加え、震災復興工事の本格化の影響等による労務費・資材費の上昇などが懸念されており、採算確保に向けた懸念材料は少なくはない。
- 当期純利益は、売上総利益段階からの減益に加え、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等により、総計で前期比▲81.0%と大きく減少した。

# 4. 主要分析結果

## ①受注高(単体:受注高合計)

単位:百万円

### 受注高／前期比

	大手		準大手		中堅		総計	
	値	(増加率)	値	(増加率)	値	(増加率)	値	(増加率)
07年度	6,766,606		3,508,172		2,536,208		12,810,986	
08年度	6,091,981	▲ 10.0%	2,930,831	▲ 16.5%	2,172,669	▲ 14.3%	11,195,481	▲ 12.6%
09年度	4,909,407	▲ 19.4%	2,651,686	▲ 9.5%	1,893,182	▲ 12.9%	9,454,275	▲ 15.6%
10年度	4,786,643	▲ 2.5%	2,641,627	▲ 0.4%	1,792,041	▲ 5.3%	9,220,311	▲ 2.5%
11年度	5,165,845	7.9%	2,785,685	5.5%	1,811,121	1.1%	9,762,651	5.9%
12年度予想	5,157,000	▲ 0.2%	2,790,500	0.3%	※2	6.1%	-	0.9%

※1 12年度受注予想が工事受注分のみ公表している企業につき、前年度比増減率算定に当たっては足元数値を工事受注分のみ置き換えた。

※2 受注予想公表企業は24社中14社。前年度比増減率算定に当たっては14社のみを集計。

- 受注高(単体)総計は、長らく前年割れが続いていたが、当期において前期比増加に転じた(06年度以来の前期比増加)。
- 「大手」は前期比7.9%、「準大手」は同5.5%増加となり、「中堅」でも同1.1%の増加となった。
- 全40社中23社が前期比で受注増となっており、うち12社が二桁の受注増を計上した一方、受注減の企業17社のうち7社が二桁の受注減となっており、10年度からみられる二極化の傾向が続いている。また、受注減の企業17社のうち14社が「中堅」であり、受注競争の激化が「中堅」に大きな影響を与えている。

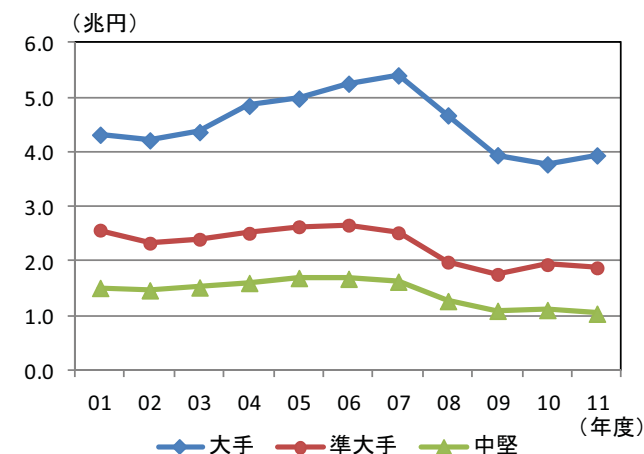
# 受注高(単体:建築)

単位:百万円

## 受注高/前期比

	大手		準大手		中堅		総計	
	受注高	(増加率)	受注高	(増加率)	受注高	(増加率)	受注高	(増加率)
07年度	5,402,775		2,517,816		1,621,408		9,541,999	
08年度	4,671,642	▲ 13.5%	1,980,268	▲ 21.3%	1,265,472	▲ 22.0%	7,917,382	▲ 17.0%
09年度	3,939,582	▲ 15.7%	1,756,633	▲ 11.3%	1,087,546	▲ 14.1%	6,783,761	▲ 14.3%
10年度	3,773,057	▲ 4.2%	1,934,558	10.1%	1,101,407	1.3%	6,809,022	0.4%
11年度	3,936,751	4.3%	1,875,333	▲ 3.1%	1,034,006	▲ 6.1%	6,846,090	0.5%

- 建築の受注高総計は、08・09年度に大きく減少した後、10・11年度は若干の増加。ただし当期において増加したのは「大手」のみ。
- 「大手」では発電施設関連の受注、海外での受注、及び震災に端を発する耐震化工事の需要を取り込んでの増加となった模様。
- 震災復旧需要もあったが、震災を受けての新規建築投資の見送りが大きく、「準大手」では11社中5社が前期比減少、「中堅」では23社中14社が減少となった。



注) ① 矢作建設工業(中堅)は連結数値(単独は非公開)。ピーエス三菱(中堅)の11年度実績・12年度予想は連結数値(単独数値未公表)。

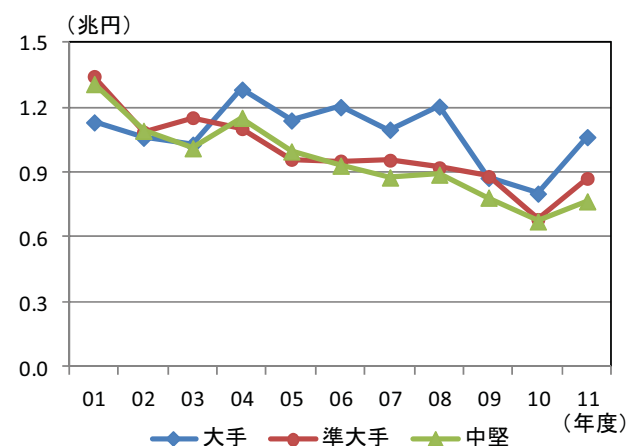
# 受注高(単体:土木)

単位:百万円

## 受注高/前期比

	大手		準大手		中堅		総計	
	受注高	(増加率)	受注高	(増加率)	受注高	(増加率)	受注高	(増加率)
07年度	1,096,114		955,416		875,812		2,927,342	
08年度	1,202,941	9.7%	921,042	▲ 3.6%	888,833	1.5%	3,012,816	2.9%
09年度	873,495	▲ 27.4%	880,394	▲ 4.4%	782,709	▲ 11.9%	2,536,598	▲ 15.8%
10年度	801,151	▲ 8.3%	682,265	▲ 22.5%	672,771	▲ 14.0%	2,156,187	▲ 15.0%
11年度	1,062,003	32.6%	871,513	27.7%	765,508	13.8%	2,699,024	25.2%

- 土木の受注高総計は、09年度以降減少が続いていたが、当期は増加に転じ、前期比25.2%の大幅な増加。
- 震災復旧関連の大型案件を受注した一部の企業が増加を牽引しており、増加率は「大手」・「準大手」・「中堅」の順に大きく差が出ている。
- 総計では大きな増加ながらも受注減の企業も全40社中14社あり、中でも「中堅」は24社中11社が受注減。大型案件の受注成否もさることながら、総じてがれき処理への参画等震災復旧関連の受注が受注増減を分けている側面もある。



注) ① 矢作建設工業(中堅)は連結数値(単独は非公開)。ピーエス三菱(中堅)の11年度実績・12年度予想は連結数値(単独数値未公表)。



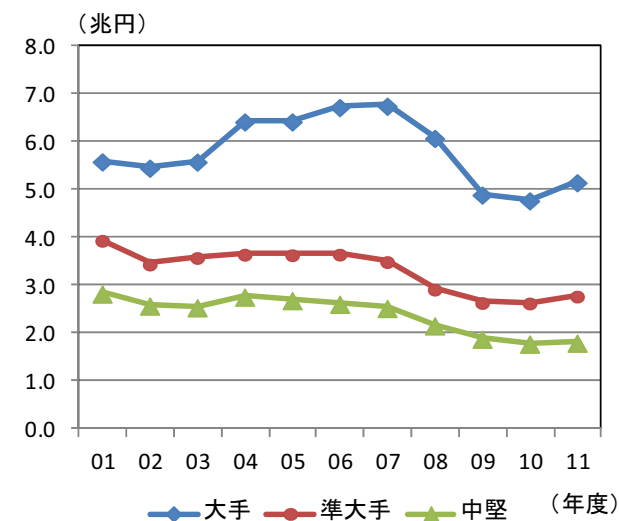
## ②売上高(連結)

単位:百万円

### 売上高/前期比

	大手		準大手		中堅		総計	
	金額	(増加率)	金額	(増加率)	金額	(増加率)	金額	(増加率)
07年度	8,291,184	▲ 1.4%	4,397,957	▲ 1.4%	2,987,155	▲ 1.9%	15,676,296	▲ 1.5%
08年度	8,457,592	2.0%	3,906,546	▲ 11.2%	2,819,278	▲ 5.6%	15,183,416	▲ 3.1%
09年度	7,185,986	▲ 15.0%	3,442,952	▲ 11.9%	2,492,958	▲ 11.6%	13,121,896	▲ 13.6%
10年度	6,034,914	▲ 16.0%	3,159,752	▲ 8.2%	2,218,542	▲ 11.0%	11,413,208	▲ 13.0%
11年度	6,339,835	5.1%	3,366,764	6.6%	2,123,947	▲ 4.3%	11,830,546	3.7%
12年度予想	6,620,000	4.4%	3,365,800	▲ 0.0%	2,229,700	5.0%	12,215,500	3.3%

- 売上高総計は、07年度以降減少が続いていたが、当期は増加に転じ、前年同期比3.7%の増加となった。ただし増加に転じたのは「大手」・「準大手」で、「中堅」は▲4.3%と減少が続いている。
- 12年度の予想として、「大手」・「中堅」は増加を予想し、「準大手」はほぼ横ばいを予想している。ただし電力供給制約や労務費・資材費の上昇等の懸念材料もあり、復興工事の適時適切な発注が期待される。



### ③売上総利益（連結）

単位：百万円

#### 売上総利益／前期比／売上総利益率

	大手			準大手			中堅			総計		
	売上総利益		売上総利益率	売上総利益		売上総利益率	売上総利益		売上総利益率	売上総利益		売上総利益率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
07年度	584,013	▲ 12.8%	7.0%	303,375	▲ 12.2%	6.9%	197,997	▲ 6.8%	6.6%	1,085,385	▲ 11.6%	6.9%
08年度	505,229	▲ 13.5%	6.0%	288,807	▲ 4.8%	7.4%	207,970	5.0%	7.4%	1,002,006	▲ 7.7%	6.6%
09年度	395,261	▲ 21.8%	5.5%	264,190	▲ 8.5%	7.7%	202,888	▲ 2.4%	8.1%	862,339	▲ 13.9%	6.6%
10年度	498,326	26.1%	8.3%	263,915	▲ 0.1%	8.4%	177,116	▲ 12.7%	8.0%	939,357	8.9%	8.2%
11年度	505,450	1.4%	8.0%	227,221	▲ 13.9%	6.7%	150,911	▲ 14.8%	7.1%	883,582	▲ 5.9%	7.5%

- 売上総利益は総計で前期比減少し、調査開始以来最低であった09年度に迫る水準。売上総利益率も総計で前期比▲0.7ポイントの7.5%。受注競争の激化と建築資材価格の上昇が背景にある模様。
- 売上総利益率は全40社中31社で前期比低下し、全階層で低下。売上総利益については、利益率低下を抑えながら増収となった「大手」は増益となったが、利益率が大きく悪化した「準大手」・「中堅」は減少。一部では工事や不動産関連事業の大幅な採算悪化分が影響し、大きく利益を減らすところもあった。
- 今後も、受注競争の一層の激化に加え、東日本大震災の復興工事などの影響による労務費・資材費の上昇などが懸念されており、採算確保に向けた懸念材料は少なくはない。

## ④販売費及び一般管理費(連結)

単位:百万円

### 販管費／前期比／販管費率

	大手			準大手			中堅			総計		
	販管費		販管費率	販管費		販管費率	販管費		販管費率	販管費		販管費率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
07年度	413,340	▲ 1.7%	5.0%	220,450	▲ 0.3%	5.0%	175,462	▲ 3.4%	5.9%	809,252	▲ 1.7%	5.2%
08年度	413,067	▲ 0.1%	4.9%	215,511	▲ 2.2%	5.5%	168,971	▲ 3.7%	6.0%	797,549	▲ 1.4%	5.3%
09年度	392,013	▲ 5.1%	5.5%	206,433	▲ 4.2%	6.0%	148,316	▲ 12.2%	5.9%	746,762	▲ 6.4%	5.7%
10年度	379,525	▲ 3.2%	6.3%	191,760	▲ 7.1%	6.1%	139,492	▲ 5.9%	6.3%	710,777	▲ 4.8%	6.2%
11年度	379,645	0.0%	6.0%	182,285	▲ 4.9%	5.4%	129,331	▲ 7.3%	6.1%	691,261	▲ 2.7%	5.8%

- 販管費は、総計で前期比▲2.7%、約195億円の減少となった。
- 「大手」については増収となる中で販管費は前期比横這いであったため、販管費率は低下した。「準大手」・「中堅」は販管費を大きく削減し、増収であった「準大手」はもとより、減収であった「中堅」についても販管費率は低下した。
- 「準大手」・「中堅」の販管費削減については、貸倒引当金繰入額が減少した他、人件費の圧縮が寄与している。

## ⑤ 営業利益（連結）

単位：百万円

### 営業利益／前期比／営業利益率

	大手			準大手			中堅			総計		
	営業利益		営業利益率	営業利益		営業利益率	営業利益		営業利益率	営業利益		営業利益率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
07年度	170,673	▲ 58.7%	2.1%	82,925	▲ 62.4%	1.9%	22,535	▲ 87.2%	0.8%	276,133	▲ 65.9%	1.8%
08年度	92,162	▲ 46.0%	1.1%	73,296	▲ 11.6%	1.9%	39,000	73.1%	1.4%	204,458	▲ 26.0%	1.3%
09年度	3,247	▲ 96.5%	0.0%	57,752	▲ 21.2%	1.7%	54,566	39.9%	2.2%	115,565	▲ 43.5%	0.9%
10年度	118,799	3,558.7%	2.0%	72,152	24.9%	2.3%	37,618	▲ 31.1%	1.7%	228,569	97.8%	2.0%
11年度	125,801	5.9%	2.0%	44,936	▲ 37.7%	1.3%	21,573	▲ 42.7%	1.0%	192,310	▲ 15.9%	1.6%

- 営業利益は、販管費を削減したものの、売上総利益の大幅な減少を吸収できず、総計では、前期比で大幅に減少した。
- 「大手」は売上総利益・販管費ともに概ね前期並であったため、若干の増加。「準大手」・「中堅」は、販管費を削減するも売上総利益の大幅な減少を吸収しきれず減少した。尚、準大手で11社中2社、中堅で24社中2社が営業赤字となっている（2010年度の営業赤字は準大手の2社のみ）。2期連続営業赤字はない。

## ⑥ 経常利益（連結）

単位：百万円

### 経常利益／前期比／経常利益率

	大手			準大手			中堅			総計		
	経常利益		経常利益率	経常利益		経常利益率	経常利益		経常利益率	経常利益		経常利益率
	金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率		金額	増加率	
07年度	177,703	▲ 32.2%	2.1%	74,799	▲ 37.2%	1.7%	15,465	▲ 47.2%	0.5%	267,967	▲ 34.7%	1.7%
08年度	83,087	▲ 53.2%	1.0%	58,863	▲ 21.3%	1.5%	30,910	99.9%	1.1%	172,860	▲ 35.5%	1.1%
09年度	13,171	▲ 84.1%	0.2%	48,855	▲ 17.0%	1.4%	49,332	59.6%	2.0%	111,358	▲ 35.6%	0.8%
10年度	105,199	698.7%	1.7%	61,977	26.9%	2.0%	33,667	▲ 31.8%	1.5%	200,843	80.4%	1.8%
11年度	133,947	27.3%	2.1%	41,675	▲ 32.8%	1.2%	18,956	▲ 43.7%	0.9%	194,578	▲ 3.1%	1.6%

- 売上総利益減少の影響が大きく、総計では経常利益段階でも減益。
- 「大手」は営業利益の増加に加え、為替差損の減少（約106億円）により増益。11社中6社が減益となった「準大手」、24社中15社が減益となった「中堅」は大幅な減益となった。
- 為替差損は総計で約50億円となったが、巨額の差損を計上した前期比では約114億円減少した。

※ 為替差損は為替差益-為替差損で算定。

## ⑦特別利益・特別損失の内訳(連結)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計		
	11年度	10年度	11年度	10年度	11年度	10年度	11年度	10年度	
<b>特別利益</b>	<b>22,154</b>	<b>36,298</b>	<b>3,818</b>	<b>15,185</b>	<b>5,832</b>	<b>13,745</b>	<b>31,804</b>	<b>65,228</b>	
主な内訳	前期損益修正益	894	3,552	0	2,019	0	905	894	6,476
	投資有価証券売却益	16,434	10,203	1,130	515	608	617	18,172	11,335
	固定資産売却益	3,248	662	1,261	3,045	2,923	6,706	7,432	10,413
	貸倒引当金戻入	0	66	63	1,462	0	0	63	1,528
	退職金制度改定関連益	0	0	137	140	0	888	137	1,028
	震災関連引当金戻入	0	0	303	0	0	0	303	0
<b>特別損失</b>	<b>70,135</b>	<b>46,009</b>	<b>16,504</b>	<b>27,138</b>	<b>9,737</b>	<b>29,800</b>	<b>96,376</b>	<b>102,947</b>	
主な内訳	前期損益修正損	0	1,938	0	1,368	8	521	8	3,827
	投資有価証券評価損・売却損	19,012	24,164	4,989	6,390	1,081	11,274	25,082	41,828
	減損損失・販売用不動産評価損	37,760	11,064	5,378	6,209	1,186	2,012	44,324	19,285
	固定資産売却・除却損	896	518	1,112	281	699	1,059	2,707	1,858
	貸倒損失・引当金繰入	0	0	278	2,191	468	2,490	746	4,681
	割増退職金	0	0	45	577	246	3,166	291	3,743
	退職金制度改定関連損	698	0	290	3,447	822	39	1,810	3,486
震災関連費用	899	135	546	2,372	869	2,006	2,314	4,513	

- 特別利益は、一部の企業で投資有価証券売却益が多く計上されている。
- 特別損失は、「大手」を中心に開発事業の投資損失等の大きな投資有価証券評価損の計上が見られた。減損損失は「大手」のうち3社で開発・賃貸不動産を中心に378億円計上。
- 適格年金制度廃止に伴い、10・11年度合計で総計約41億円の損失を計上。
- 震災関連費用は10・11年度合計で総計約65億円を計上。

注)上記の特別利益・損失の内訳は各社の分類によるものであり、会社によっては、上記項目に該当するものでも、「その他」等ここに挙げていない項目に含めているものがある。 14  
適格年金制度廃止に伴う損益、震災関連費用については、ともに特別利益計上額・特別損失計上額を差引して算定。

## ⑧ 当期純利益（連結）

単位：百万円

### 当期利益／当期利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率
07年度	123,113	1.5%	▲ 37,305	▲ 0.8%	▲ 3,586	▲ 0.1%	82,222	0.5%
08年度	▲ 5,256	▲ 0.1%	▲ 29,604	▲ 0.8%	▲ 16,915	▲ 0.6%	▲ 51,775	▲ 0.3%
09年度	▲ 13,912	▲ 0.2%	▲ 18,211	▲ 0.5%	15,071	0.6%	▲ 17,052	▲ 0.1%
10年度	68,351	1.1%	30,466	1.0%	3,018	0.1%	101,835	0.9%
11年度	13,661	0.2%	4,083	0.1%	1,558	0.1%	19,302	0.2%

※ 赤字計上の期が多いことから、増加率は算出せず。

- 当期純利益は、工事採算の悪化に加え、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等により、全階層で減少した。
- 全40社中9社が当期純損失で、うち7社が「中堅」。（尚、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等による当期純損失計上は1社のみ。）
- 法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等の影響は、公表されている17社合計で、約360億円。（うち「大手」が5/5社で約315億円、「準大手」が5/11社で約36億円、「中堅」が7/24社で約8億円。）

## ⑨有利子負債（連結）

単位：百万円

### 有利子負債額／前期比／売上対比

	大手			準大手			中堅			総計		
	有利子負債		売上 対比	有利子負債		売上 対比	有利子負債		売上 対比	有利子負債		売上 対比
	残高	増減		残高	増減		残高	増減		残高	増減	
07年度	1,747,917	164,169	21.1%	620,312	▲ 56,830	14.1%	530,067	▲ 41,008	17.7%	2,898,296	66,331	18.5%
08年度	1,971,467	223,550	23.3%	738,402	118,090	18.9%	571,595	41,528	20.3%	3,281,464	383,168	21.6%
09年度	2,114,185	142,718	29.4%	673,666	▲ 64,736	19.6%	492,661	▲ 78,934	19.8%	3,280,512	▲ 952	25.0%
10年度	1,904,126	▲ 210,059	31.6%	609,813	▲ 63,853	19.3%	415,882	▲ 76,778	18.7%	2,929,821	▲ 350,690	25.7%
11年度	1,792,269	▲ 111,857	28.3%	580,082	▲ 29,731	17.2%	379,239	▲ 36,643	17.9%	2,751,590	▲ 178,231	23.3%

- 余剰CFで有利子負債を圧縮する動きが続き、有利子負債は総計で前期比約1,782億円の減少となった。前期末に有利子負債残高のあった全38社中33社で減少した。
- 「大手」での減少は全5社・約1,119億円、「準大手」は11社中8社・約297億円減少、「中堅」は22社中20社・約367億円減少。



## ⑩自己資本比率・デットエクイティレシオ（連結）

### 自己資本比率／前期比

	大手		準大手		中堅		総計	
	比率	増減(P)	比率	増減(P)	比率	増減(P)	比率	増減(P)
07年度	21.0%	▲ 1.2	24.3%	▲ 1.5	23.4%	0.2	22.2%	▲ 1.1
08年度	17.3%	▲ 3.7	22.4%	▲ 1.9	22.7%	▲ 0.7	19.5%	▲ 2.8
09年度	20.2%	2.9	26.5%	4.0	26.8%	4.1	22.9%	3.4
10年度	21.5%	1.3	28.0%	1.5	28.3%	1.5	24.3%	1.4
11年度	21.1%	▲ 0.4	26.9%	▲ 1.1	28.6%	0.3	23.8%	▲ 0.5

### D/Eレシオ／前期比

	大手		準大手		中堅		総計	
	比率	増減(P)	比率	増減(P)	比率	増減(P)	比率	増減(P)
07年度	0.95	0.19	0.64	0.05	0.87	0.01	0.85	0.12
08年度	1.34	0.39	0.90	0.26	1.04	0.17	1.16	0.31
09年度	1.38	0.04	0.81	▲ 0.09	0.86	▲ 0.17	1.12	▲ 0.04
10年度	1.28	▲ 0.11	0.73	▲ 0.08	0.74	▲ 0.12	1.02	▲ 0.10
11年度	1.20	▲ 0.08	0.70	▲ 0.03	0.68	▲ 0.07	0.95	▲ 0.06

- 自己資本比率は大きな変化なし。「中堅」では一部で保有不動産の圧縮による自己資本比率の改善が見られた。
- 有利子負債の圧縮により全階層でD/Eレシオは低下している。

# ⑪ キャッシュフロー(連結)

単位:百万円

## 営業CF／投資CF／財務CF

営業CF	大手	準大手	中堅	総計
07年度	▲ 159,416	▲ 15,461	▲ 26,370	▲ 201,247
08年度	▲ 134,617	▲ 80,987	▲ 13,700	▲ 229,304
09年度	85,748	114,076	120,841	320,665
10年度	373,646	136,534	79,540	589,720
11年度	319,035	65,824	58,833	443,692

投資CF	大手	準大手	中堅	総計
07年度	▲ 66,539	24,829	45,375	3,665
08年度	▲ 71,784	▲ 7,382	▲ 40	▲ 79,206
09年度	▲ 23,854	20,034	▲ 23,726	▲ 27,546
10年度	▲ 63,398	▲ 15,605	22,171	▲ 56,832
11年度	▲ 84,386	▲ 29,860	▲ 6,879	▲ 121,125

財務CF	大手	準大手	中堅	総計
07年度	124,838	▲ 83,559	▲ 65,608	▲ 24,329
08年度	385,471	64,041	40,635	490,147
09年度	▲ 95,964	▲ 95,138	▲ 95,947	▲ 287,049
10年度	▲ 222,581	▲ 71,991	▲ 84,221	▲ 378,793
11年度	▲ 176,726	▲ 44,946	▲ 44,886	▲ 266,558

- 各階層で営業CFがプラス、投資CF・財務CFがマイナスの構図となっている。
- 各階層で財務CFのマイナスが前期比で縮小しているが、これは営業CFのプラスが縮小する中で、投資CFのマイナスが拡大したことによると見られる。